

Title	航空規制緩和とアジア太平洋地域における航空企業の経営戦略 - 米系A航空会社の事例研究 -
Sub Title	
Author	松村正(Matsumura, Tadashi) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第722号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0722

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

航空規制緩和とアジア太平洋地域における航空企業の経営戦略

— 米系A航空会社の事例研究 —

近年、アジア太平洋地域の国際航空需要は、世界の他のどの地域も及ばないほどの高い成長を遂げている。さらに、これまで政府による規制を強く受けてきた航空業界では世界的な規制緩和の潮流が押し寄せている。

1978年アメリカで始めて実施された航空規制緩和は、自国内の航空企業を対象に施行された。一方、EC諸国においては現在自国内という狭い範囲に留まらない国境を越えた国際線の分野において波及しつつあるのが現状である。

本研究において私は、まず世界の航空旅客市場の中で最も成長が期待されているアジア太平洋地域をその中心的な対象とし、その地域における航空規制緩和の動向を分析した。

そこで、アメリカで行われた航空規制緩和が世界的な航空規制緩和の潮流を作り出した原点であることに着目し、まずアメリカで行われた航空規制緩和に関する調査分析を試みた。また、多国間にまたがるような国際的な航空規制緩和については、現在EC諸国で進められている国際規制緩和の調停が、今後国際的観点で航空規制緩和の基本的な枠組みになる可能性が強いと考えられることから、EC諸国における規制緩和についても調査分析を試みた。以上の分析結果から、私は、アジア太平洋地域の航空業界がこのような他地域の航空規制緩和の動向に対していかなる対応を図るべきかについて検討を行った。

そして次に、アジア太平洋地域において既に広範なビジネスを展開している米系のA航空会社を具体的な事例として取り上げ、そのマネジメントの立場から、アジア太平洋地域における航空規制緩和の動向に対応する経営戦略を検討し、それに基づき若干の提言を行った。その結果、有力な対応策として以下の2つの提言が導き出された。

①コンピュータ予約システム(CRS)の積極的な外部販売、及び②国際的な企業提携の促進である。